

2025 年 12 月 9 日

株式会社リミックスポイント

リミックスポイント、 日本蓄電池株式会社と業務提携契約を締結 2026 年末までに 7 か所の蓄電所を運転開始 系統用蓄電所事業の収益化を加速！

株式会社リミックスポイント（証券コード：3825、本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO 高橋 由彦、以下「当社」）は、2025 年 12 月 9 日、主に系統用蓄電所¹の建設・運営などを行う日本蓄電池株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：漆原 秀一、以下「日本蓄電池」）と系統用蓄電所の開発などに係る協業を目的とし、業務提携契約を締結いたしました。

本提携により、まずは 2025 年 12 月 1 日付公表「匿名組合出資に関するお知らせ」にある合同会社 NC パイオニアとの匿名組合出資（匿名組合出資の比率は当社が 50% で、日本蓄電池が 50%）を通じて取得する 7 か所の系統用蓄電所について、両社の知見を活かしながら 2026 年末までに、順次運転開始を進めてまいります。この 7 か所の系統用蓄電所に限らず、今後さらに、協業できる系統用蓄電所を増やしてまいります。



■本業務提携契約締結の背景

電力市場には、卸電力市場、容量市場、需給調整市場などの市場がありますが、このうち、電気の需給バランスを常に維持するという原則を守るために必要な調整力が取引されているのが、需給調整市場です。この需給調整市場では 2024 年度から全商品の取引が始まりましたが、主に系統用蓄電所の不足から、応札不足が続き、高値での約定が続いています。

高値が続く需給調整市場に一刻も早く参入するために、当社は系統用蓄電所事業を積極的に進めてまいりました。一方、日本蓄電池は、日本のエネルギー・電力分野における「調整力」を支えることに寄与するとともに、持続可能で安心できるエネルギー社会の実現を目指し、系統用蓄電池の普及を中心とした事業を展開しています。

このような状況の中で、両社は 2025 年 12 月 1 日に、系統用蓄電所の取得、開発、保有、運営などを営む合同会社 NC パイオニアと匿名組合出資契約を締結しました。契約交渉の過程で、系統用蓄電所の開発に適した用地を早い時期から抑えている日本蓄電池と系統用蓄電所の運用最適化や制御方法、電力市場における取引・データ分析に関するノウハウを

¹ 電力系統（電気を各地に送るための送配電網）に直接接続し、必要に応じて充放電を行う大型蓄電池設備

有している当社が協働することで、お互い早期に運転開始に至る系統用蓄電所をスピーディーに取得できるという判断に至り、業務提携契約を締結することになりました。

両社は、順次、運転開始に至る系統用蓄電所の調整力を、需給調整市場に提供していくことで、いち早く高収益を享受してまいります。

■本業務提携契約の内容

当社は、系統用蓄電所の運用最適化や制御方法、電力市場における取引・データ分析に関するノウハウを共有し、蓄電所の普及に向けた技術的支援を提供します。一方、日本蓄電池は、同社が有する豊富な用地情報や知見を当社に提供することで、系統用蓄電所の迅速な開発を後押しします。両社はまず匿名組合出資契約を通じて共同で出資する下記の7か所の系統用蓄電所の運転を 2026 年末までに開始してまいります。これらの系統用蓄電所の運転開始に合わせて、応札不足により高値での約定が頻発している需給調整市場において調整力を提供してまいります。

記

現在開発中の系統用蓄電所				
所在地	エリア	定格出力	定格容量	運開予定
熊本県玉名市	九州	2 MW	8 MWh	2026 年 2 月
福岡県嘉麻市	九州	2 MW	8 MWh	2026 年 3 月
宮城県仙台市	東北	2 MW	8 MWh	2026 年 3 月
鹿児島県枕崎市	九州	2 MW	8 MWh	2026 年 8 月
和歌山県海南市	関西	2 MW	8 MWh	2026 年 9 月
長野県長野市	中部	2 MW	8 MWh	2026 年 10 月
岐阜県揖斐郡揖斐川町	中部	2 MW	8 MWh	2026 年 10 月

■日本蓄電池について

会 社 名	日本蓄電池株式会社
所 在 地	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5
代 表 者 名	代表取締役会長 片地 格人 代表取締役社長 漆原 秀一
設 立	2024 年 7 月
事 業 内 容	系統用蓄電所の建設・運営 電力の供給及び販売など

■今後の見通し

本業務提携契約の締結は、当社の中長期での企業価値向上に寄与するもので、上記表にある通り、2026 年 3 月期中に運転開始を予定している系統用蓄電所が 3 か所で、いずれも運転開始予定月が 2026 年 2 月または 2026 年 3 月であることから、現時点における当期連結業績への具体的な影響は軽微であると考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示します。

■リミックスポイントについて

リミックスポイントは、社会と環境へ新しいスタンダードの提供を目指し、脱炭素を推進する東証スタンダード上場企業です。主力とする電力小売業をはじめ、補助金・省エネコンサルティング、蓄電池などの多角的な事業を展開。カーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー活用全般に幅広く取り組んでいます。さらに、2024年からは円に代わる資産としてビットコインを中心とした暗号資産の備蓄を開始し、現在は国内有数のビットコイン保有企業としても注目されています。リミックスポイントグループでは、エネルギー分野と暗号資産分野の知見を活かし、「エネルギー×デジタルアセット」の両軸から、持続可能な社会の実現に貢献するサービス・事業を展開してまいります。

これからのリミックスポイントグループの取り組みにご期待ください。

公式サイト：<https://www.remixpoint.co.jp/>

X（旧 Twitter）：https://x.com/remixpoint_x

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社リミックスポイント

広報窓口

mail：communication@remixpoint.co.jp